

「二輪車リサイクル自主取り組み実施報告」

2017年9月19日

二輪車リサイクル自主取り組み参加事業者連絡会

参加事業者 16 社：本田技研工業(株)、ヤマハ発動機(株)、スズキ(株)、川崎重工業(株)、(株)成川商会、(株)MV AGUSTA JAPAN、Piaggio Group Japan(株)、(株)福田モーター商会、(株)イーケーイー、(株)プレスコポレーション、(株)ブライト、ドウカティジャパン(株)、ビー・エム・ダブリュー(株)、トライアンフモーターサイクルズジャパン(株)、(株)エムズ商会、伊藤忠オートモービル(株) (2017年3月末現在)

二輪車リサイクルシステムは、廃棄物処理法の特例制度である広域認定制度を活用し、2004年10月より廃棄二輪車の引き取りを開始した。また、2011年10月からは廃棄時無料引取とし、廃棄二輪車の適正処理・リサイクルの安定的な仕組みとして機能している。

1. 運用実績

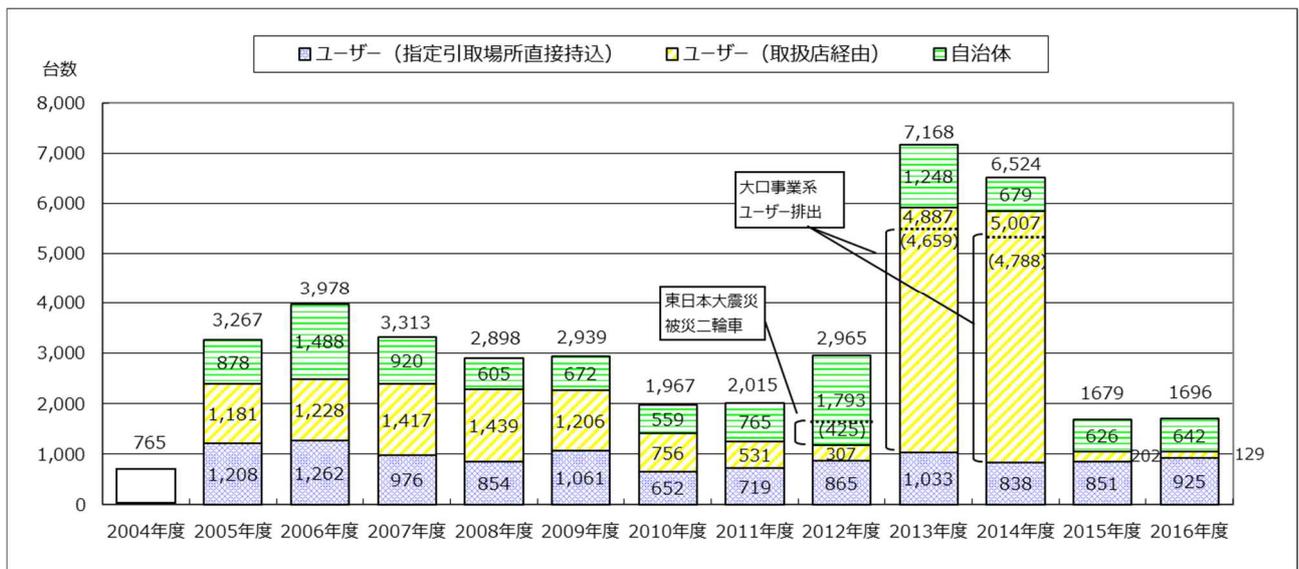
(1) 2016年度実績

引取台数：前年度の1,679台に対し、1,696台であった。内訳等は次のとおり。

- 一般ユーザー（個人・事業者）からの排出は1,054台であり、その内、指定引取場所への直接持ち込みは925台、廃棄二輪車取扱店経由での持ち込みは129台であった。
- 自治体からの引取りは前年度の57自治体626台に対し、52自治体642台であり、16台増加した。利用自治体52自治体のうち20自治体が新規利用であった。（注：自治体数は部署数）
- 引取車両の内、本システム開始後に販売された車両（リサイクルマーク付き車両）は10.3%（175台）であった。

中古市場が旺盛なため一般ユーザーからの廃棄台数規模は小さいが、全引取数に占める指定引取場所への直接持ち込台数の割合は近年微増傾向にあり、本システムの指定引取場所が廃棄二輪車引渡先として認知されている。また、自治体による本システムの利用も定常化している。

【引取実績推移】



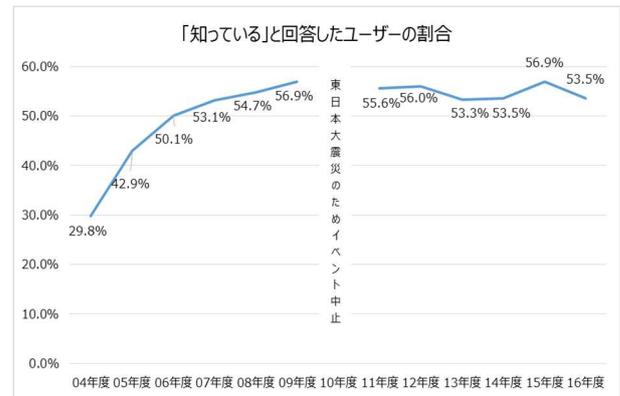
再資源化率：全施設平均再資源化率は97.5%であった。（2015年度の再資源化目標率95%は2013年に達成。再資源化率は、重量ベースで算出。）

(2) 周知広報活動

公益財団法人自動車リサイクル促進センター（以下「JARC」）に委託し、自治体広報を通じた住民周知、二輪車・環境イベント/二輪専門紙等を通じたユーザー向け周知、を行った。

その結果、自治体広報においては、Web サイト上で JARC 二輪車リサイクルページにリンクし案内する等、詳細な案内を行う自治体が 422 自治体となった（前年度比 +5.5%。2017 年 3 月末時点、JARC 調べ）。また、二輪車イベントにおいてユーザーによるシステムの認知度を測ったところ、「知っている」との回答は 53.5%であ

った（前年度比 3.4%。2017 年 3 月東京モーターサイクルショーにて JARC 実施）。



(3) その他

ユーザーに最も近い廃棄相談先としての販売店の機能を強化すべく、各地域の主力店への訪問活動、（一社）自動車公正取引協議会主催の「品質評価者講習会」での動画を活用したシステム案内、を実施し販売店における理解を高める工夫を継続した。（視聴者数：85 会場にて 3,055 名）

（参考 URL）

JARC システム案内：<https://www.jarc.or.jp/motorcycle/>

販売店検索：<http://www.zenkeijikyo.or.jp/nirin/shop/>

二輪車リサイクルシステム案内動画：<https://www.jarc.or.jp/motorcycle/movie/>

2. 2017 年度の重点的取り組み

(1) 周知広報活動

二輪車の廃棄時に本システムが活用されることを目指し、以下の施策をもって個人ユーザー向けの周知広報の強化を継続する。

JARC ホームページでの案内、コールセンター（Tel . 050 3000 0727）での対応を一層充実させる。

モーターサイクルショー（東京）に出展し、本システムの説明を行うほか、再資源化された廃棄二輪車をビジュアルで紹介する等により、二輪車ユーザーの興味を引き出しながらシステムの浸透を図る。

廃棄に際して適切な情報が入手できるよう、自治体関連部署に対し、ごみカレンダー等を通じた住民案内の実施を働きかける。

また、2016 年度と同様に、販売店による相談機能強化を継続する。

(2) 再資源化率

タイヤ事前選別等によりシュレッダーダストの減量に取り組み、全施設における再資源化率の向上に努める。

以上

2017 年度における参加事業者の変更について

2017 年 3 月に輸入事業者メンバーに以下の変更が決定しました。新規参加：キムコジャパン(株)、SPK(株)。

脱退：(株)成川商会、伊藤忠オートモビル(株)。取り扱いブランド等の変更については、JARC ホームページをご覧ください。

自治体への周知

公益社団法人全国都市清掃会議に協力いただいた広報活動

< 議会廃棄物処理実務者研修会でのシステム紹介 >

	地区	開催地	開催日	参加自治体数
1	東北	郡山市	11/1	31
2	関東	川崎市	8/18	68
3	北陸・東海	上越市	8/4	31
4	近畿	大阪市	1/16	30
5	中国・四国	広島市	1/27	13
6	九州	久留米市	11/17	23
合計				196



< 10月評議員会でのシステム紹介 >



販売店への周知

廃棄相談先の販売店への訪問活動による理解促進（訪問先例）



東京都渋谷区



愛知県豊田市



新潟県新潟市



静岡県静岡市



愛知県名古屋市

